

2022年（令和四年）

12月9日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

11/24～11/30のNYMEX・WTI先物市場は76.28～80.55ドルの範囲で推移した。

12月1日は、中国のゼロコロナ政策反対デモを背景とする行動規制の緩和期待、米国連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長の利上げ減速唆発言、対主要通貨に対するドル安による原油の割安感等から続伸した。1月限の終値は前営業日比0.67ドル高の81.22ドル。

週末2日は、4日開催のOPECプラスの閣僚協議を前に、持ち高調整の売りが多く、5営業日ぶりに反落した。また、OPECプラスは、現行減産水準維持の観測が高まっているものの、需給均衡のためにはさらなる追加減産が必要との見方も多く、値下がり要因となった。1月限の終値は前営業日比1.24ドル安の79.98ドル。

週明け5日は、前日のOPECプラスの11月の生産水準維持の決議、この日からのEUによるロシア産原油の原則輸入禁止の実施、中国の行動制限緩和観測を背景に買いが先行したが、堅調な米国の経済指標を受け、積極的利上げ継続観測が高まり、為替市場のドル高進行もあって、売りが優勢になり、続落した。1月限の終値は前営業日比3.05ドル安の76.93ドル。

6日は、中国や欧州の軟調な経済指標を受けて、景気後退懸念が高まるとともに、中国のゼロコロナ政策緩和も時間を要するとの見方、また、米国の利上げも継続されるとの観測から、続落し、終値ベースで約1年ぶりの安値を記録した。1月限の終値は前日比2.68ドル安の74.25ドル。

7日は、この日発表の先週末時点の米国在庫週報で、原油在庫は減少したものの、ガソリン・中間留分在庫が市場予想を上回る積み増しとなり、米国内需要の弱さが認識され、4営業日続落した。米国の金利引き上げ長期継続観測も値下がり要因。ただ、中国のコロナ対策に係る規制緩和報道が下値を支えた。1月限の終値は前日比2.24ドル安の72.01ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（1月渡し）は、11月24日～30日の間、76.40～80.60ドルの範囲で推移した。12月1日80.00ドル、2日81.30ドル、5日80.50ドル、6日78.00ドル、7日75.00ドルで推移した。

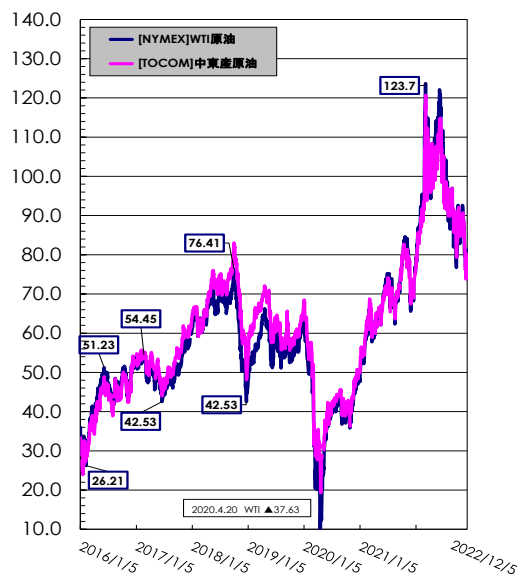
為替は、11月24日～30日の間、138.87～139.26円の範囲で推移した。12月1日137.09円、2日135.60円、5日134.73円、6日136.55円、7日137.31円で推移した。

財務省が12月7日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、11月中旬の原油輸入平均CIF価格は、93,314円で、前旬比1,473円安、ドル建て100.42ドルで前旬比1.20ドル安、為替レートは1ドル/147.73円だった。

そのような中で、12月5日時点の価格は、ガソリンが前週比0.5円の値上がり、軽油も同0.4円の値上がり、灯油は0.1円の値上がりであった。ガソリンは6週ぶりの値上がり、軽油も6週ぶりの値上がり、灯油は7週ぶりの値上がりだった。ガソリンの全国平均価格は168.1円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は18.7円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	11/27～12/3	3,025 ▲17	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	81.6 ▲0.4	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	12/3	11,299 ▲636	▲ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	12/5	79.49 ▲5.72	▲10.5
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	12/5	76.93 ▼-0.31	▲7.4
	原油CIF単価 (\$/bbl)	11中旬	100.42 ▼-1.20	▲18.30
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	93,314 ▼-1,473	▲34,452
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	147.73 ▲0.55	▼-33.78
	外国為替TTSレート (¥/\$)	12/5	135.73 ▲4.37	▼-21.65

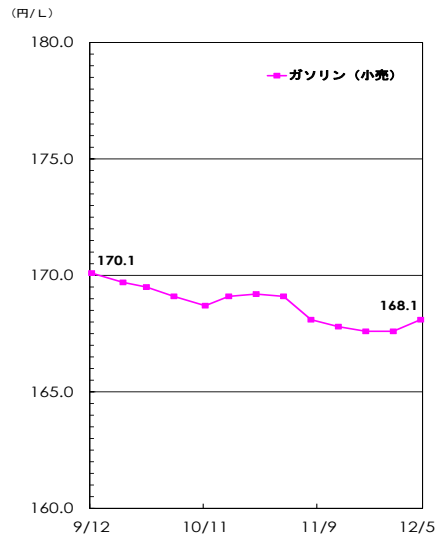
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	11/27 ~ 12/3	905 ▼ -62	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	750 ▲ 35	▼ -	
	輸出	"	223 ▲ 44	▲ -	
	在庫	12/3	1,803 ▼ -68	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/29 ~ 12/5	75.3 ▲ 1.3	▲ 4.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	11/29 ~ 12/5	78.2 ▲ 1.2	▲ 16.5
		(TOCOM/中部)	12/5	74.6 ➡ 0.0	▲ 7.6
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/5	168.1 ▲ 0.5	▲ 0.1	

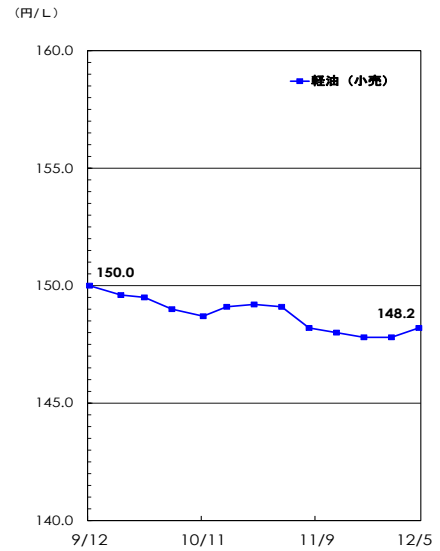
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

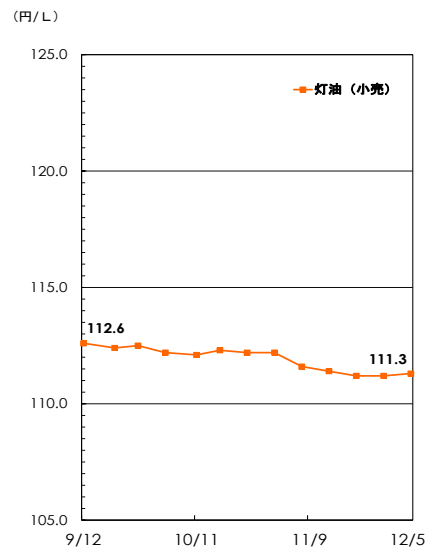
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	11/27 ~ 12/3	714 ▼ -25	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	607 ▲ 78	▼ -	
	輸出	"	66 ▼ -32	▲ -	
	在庫	12/3	1,525 ▲ 41	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/29 ~ 12/5	77.3 ▲ 1.1	▲ 4.2	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	11/29 ~ 12/5	77.7 ▲ 1.6	▲ 2.0
		(TOCOM/中部)	12/5	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/5	148.2 ▲ 0.4	▲ 0.4	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	11/27 ~ 12/3	260 ▼ -71	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	252 ▲ 32	▼ -	
	輸出	"	8 ▼ -82	▼ -	
	在庫	12/3	2,692 ▼ -1	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/29 ~ 12/5	77.8 ▲ 1.1	▲ 5.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	11/29 ~ 12/5	79.5 ▼ -0.5	▲ 12.7
		(TOCOM/中部)	12/5	78.5 ➡ 0.0	▲ 10.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/5	111.3 ▲ 0.1	▲ 3.1	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(12月1日～7日)のWTI石油先物市場は、80ドル台の高値で始まったが、週末4日のOPECプラスの関係協議を挟んで続落、6日には75ドルを割り、1年前の水準に戻った。OPECプラスの減産維持決議は織り込み済み、ないし、追加減産が必要との見方。12月1日の81.22ドルから7日の72.01ドルと推移した。

12月7日発表の2日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫情報によると、原油在庫は前週比520万バレル減と市場予想(330万バレル減)を上回る取り崩しとなったが、ただ、ガソリン在庫は同350万バレル増、需要期を前にした暖房油を含む中間留分在庫も同350万バレル増と積み増しとなり、製品需要の弱さが認識された。

EIAによると、12月5日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比14.4セント値下がりの1ガロン3.390ドル(121.4円/ℓ)と4週連続の値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比17.4セント値下がりの1ガロン4.967ドル(177.9円/ℓ)と4週連続の値下がりであった。

ベーカーヒューズ社によると、12月2日時点の米国内稼働石油掘削装置は前週比横ばいの627基と5週ぶりに増加が止まった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年11月27日～12月3日に休止したトッパー能力は20.7万バレル/日で、前週に対して4.3万バレル/日減少した(全処理能力は333.1万バレル/日)。原油処理量は302.5万klと、前週に比べ1.7万kl増加。前年に対しては7.7万klの減少。トッパー稼働率は81.6%と前週に対して0.4ポイントの増加、前年に対しては1.0ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェット、C重油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/6.4%減、ジェット/59.1%増、灯油/21.4%減、軽油/3.4%減、A重油/3.8%減、C重油/11.4%増。今週のC重油の輸入は4.8万kl(前週比4.8万kl増)。軽油の輸出は6.6万kl(前週比3.2万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でジェットが減少、その他の油種で増加した。前年比ではジェット、A重油、C重油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は75.0万kl(対前週4.8%増)と2週振りに増加した。ジェット8.3万kl(対前週36.7%減)、灯油25.2万kl(対前週14.7%増)、軽油60.7万kl

(対前週14.7%増)、A重油23.2万kl(対前週12.3%増)、C重油24.3万kl(対前週68.6%増)。

(単位:千kl)

	今週 (11/27 ~ 12/3)	前週 (11/20 ~ 11/26)	前週比	
ガソリン	750	715	▲ 35	(5%)
ジェット燃料	83	131	▼ -48	(-37%)
灯油	252	220	▲ 32	(15%)
軽油	607	529	▲ 78	(15%)
A重油	232	207	▲ 25	(12%)
C重油	243	144	▲ 99	(69%)
合計	2,167	1,946	▲ 221	(11%)

※今週出荷量=(前週末在庫+今週生産+今週輸入)-(今週輸出+今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

12月3日時点の在庫はジェット、軽油、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては灯油が減少となり、その他の油種で増加となった。

ガソリンは180.3万kl、前週差6.8万kl減。前年に対しては24.2万kl多い。

灯油は269.2万kl、前週差0.1万kl減。前年に対しては8.0万kl少ない。

軽油は152.5万kl、前週差4.1万kl増。前年に対しては12.2万kl多い。

A重油は79.2万kl、前週差0.7万kl減。前年に対しては2.6万kl多い。

C重油は189.9万kl、前週差2.2万kl増。前年に対しては18.8万kl多い。

(単位:千kl)

	今週 (12/3)	前週 (11/26)	前週比	
ガソリン	1,803	1,871	▼ -68	(-4%)
ジェット燃料	921	863	▲ 58	(7%)
灯油	2,692	2,693	▼ -1	(-0%)
軽油	1,525	1,484	▲ 41	(3%)
A重油	792	799	▼ -7	(-1%)
C重油	1,899	1,877	▲ 22	(1%)
合計	9,632	9,587	▲ 45	(0.5%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

11月29日～12月5日のドル建て指標原油価格は前週比値下がりし、為替レートも円高で、元売会社の原油コストは、1.0円値下がりしたものと見られる。

下げとなった模様。

上記コストダウンに先週の補助金額19.5円を加えたコスト上昇額18.5円に、補助金18.7円が支給されることから、次週(12/8～12/14)の元売会社の実質的な卸価格は0.2円の値

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

11月29日～12月5日の製品スポット市況は、11月22日～28日平均と比べ、灯油の先物取引を除いて、他の取引・油種で値上がりした。

直近週(11/29～12/5)の陸上スポット価格平均値は、前週(11/22～11/28)比で、ガソリンは1.3円の値上がり、灯油も1.1円の値上がり、軽油も1.1円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(11/29～12/5)に、前週(11/22～11/28)比で、ガソリンは0.7円の値上がり、灯油も0.9円の値上がり、軽油も1.0円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは1.2円の値上がり、灯油は0.5円の値下がり、軽油は1.6円の値上がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (11/29 ~ 12/5)	前週 (11/22 ~ 11/28)	前週比
レギュラー	75.3	74.0	▲ 1.3
灯油	77.8	76.7	▲ 1.1
軽油	77.3	76.2	▲ 1.1

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 [平均]]	今週 (11/29 ~ 12/5)	前週 (11/22 ~ 11/28)	前週比
レギュラー	78.2	77.0	▲ 1.2
灯油	79.5	80.0	▼ -0.5
軽油	77.7	76.1	▲ 1.6

※上記価格は税抜き価格

参考値 (11/29～12/5実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.3
灯油	▲ 1.1	▼ -0.5	▲ 0.3
軽油	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 1.3
A重油	▲ 1.0		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

12月5日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.5円値上がりの168.1円、軽油も同0.4円値上がりの148.2円、灯油も18%ベースで1円値上がりの2,003円(1%ベースでは同0.1円値上がりの111.3円)。ガソリンは6週ぶりの値上がり、軽油も6週ぶりの値上がり、灯油は7週ぶりの値上がりとなった。

(前週比2.8円高)、横ばいは沖縄県等4県、最も値下がりは徳島県(同0.8円安)だった。

次回調査時(12/12)のガソリンの小売価格は横ばいが予想される。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは35都道府県、横ばいは4県、値下がり8県だった。全国最安値は宮城県の161.3円、その次は徳島県の161.6円であった。他方、最高値は長崎県の181.8円だった。最も値上がりしたのは愛知

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (12/5)	前週 (11/28)	前週比	直近高値
レギュラー	168.1	167.6	▲ 0.5	08/8/4 185.1
灯油	111.3	111.2	▲ 0.1	08/8/11 132.1
軽油	148.2	147.8	▲ 0.4	08/8/4 167.4

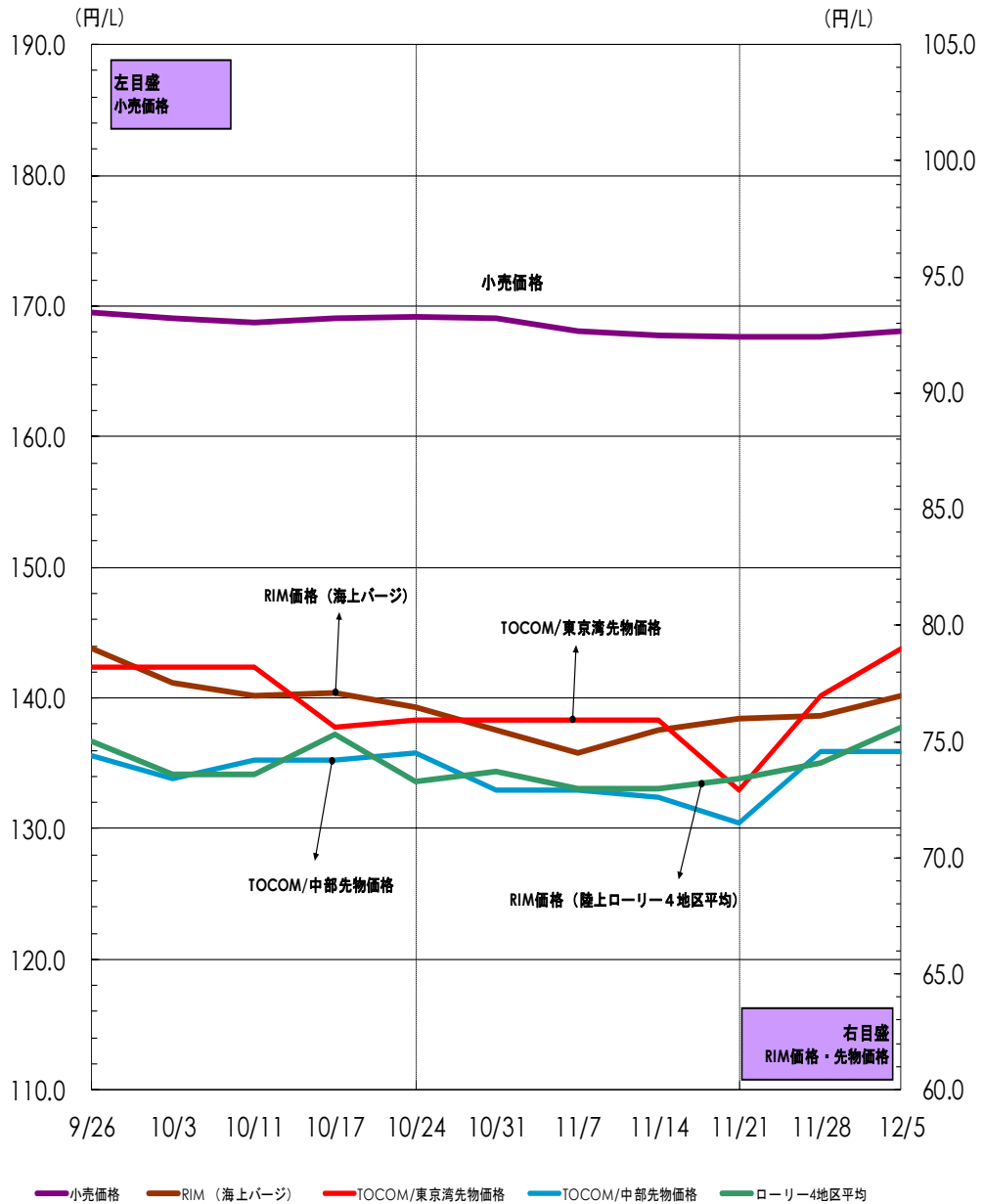
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/9/26 ~ 2022/12/5)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第36号)の公表は、12/16(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。